

普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	228,412,989	184,004,483	44,408,506
公共資産	167,930,345	128,446,369	39,483,976
投資等	42,019,750	40,815,989	1,203,761
流動資産	18,456,697	14,742,125	3,714,572
繰延勘定	6,197	0	6,197
(負債の部)	61,454,656	41,105,737	20,348,919
固定負債	55,413,283	37,318,085	18,095,198
流動負債	6,041,373	3,787,652	2,253,721
純資産	166,958,333	142,898,746	24,059,587

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	67,676,480	44,902,526	22,773,954
経常収益	14,463,498	679,221	13,784,277
純経常行政コスト	53,212,982	44,223,305	8,989,677

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	9,925,214	9,175,639	749,575
公共資産整備収支	△4,492,809	△4,026,224	△466,585
投資・財務的収支	△7,799,160	△6,837,500	△961,660
翌年度繰上充用金 増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△2,366,755	△1,688,085	△678,670
期首資金残高	11,080,098	7,218,603	3,861,495
期末資金残高	8,758,128	5,530,518	3,227,610

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。